

学校事務の昨日・今日・明日

～富良野市の学校間連携がめざすもの～

昨日は昨日さ終わった日さ
明日は今日のために始まる日さ

悠&俊一

2017.1.11

富良野市立山部中学校

菅原直樹

1. 自己紹介 ～ 昨日・今日・明日

•1981年4月1日 富良野市立扇山小で学校事務職員として産声を上げる

⇒幼年期～ 初任～2校目 五項目&似非?「領域」～少年期

◇**といあえずスタートしました 採用同期上川7名!**

⇒青年期～ 3～4校目 似非?「領域」の全盛

◇**第43回全道事務研渡島大会発表 全道協議会との出会い**

⇒壮年期～ 5～6校目 似非「領域」からの脱却?

◇**人と人との直接性「共通理解・協力協働」 みんなやってる!**

これも「領域」、あれも「領域」、たぶん「領域」、きっと「領域」...

その結果「なぜ『領域』に網タイツをはかせるの?!」

◇**似非「領域」から学校間連携・教育環境整備へ 全道協議会との別れ**

◇**老化による子ども返り、赤ちゃん返り**

⇒理論的な考えの努力から、感覚的なものへ

2. 『事務職員』と言う仕事は生き残れるのか？(学校事務9月号特集)

2015年12月野村総合研究所から

＜日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に＞

この発表を受け、学校事務誌で表題の特集を組む。

☆2つの危機を越えて、クリエイティブな仕事になるために 妹尾昌俊
学校事務職員の仕事の代替可能性の強弱。

☆未来は、現在の延長線上にあるのか？ 水野清隆
「地域連携」をキーワードに・・・。

☆人工知能が残業をなくす！？ 川崎 聡
学校事務員≠学校事務職員としつつも、「学校事務員」が担う職務内容が総務
事務センターに代替される職務(給与・旅費・厚生)

☆テクノロジーとの共存・共生を考える 本田弘二
計算力、記憶力、処理スピードは人間が勝機を見出す余地は極めて少ない。
人間のみが持ち得るもの、空気感や雰囲気、思いやりや優しさ、コミュニケーション・・・他に代替できない。対峙することなく共存することにより、次世代育成を行っていく。

☆事務職員よ永遠なれ 岡本和浩
「将来、学校事務職員の領域がロボットに侵されないよう、今以上に頑張ろう」
という感覚ではなく、任せるものは任せて、人間でなくてはならない部分を人間
が担う。

3. <2つの危機を越えて、クリエイティブな仕事になるために> 妹尾昌俊

■生き残りを考えるうえで2つの危機

⇒「コンピュータへの代替可能性」

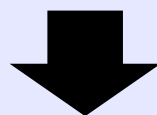
～コンピュータに代替されにくい職業の特徴(野村総研)

- ・「創造性」(抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業)
- ・「コミュニケーション」(他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向が求められる職業)
- ・「非定型」(データ分析や秩序的・体系的操作が求められない職業)

⇒「他の職・サービスへの代替可能性」

- ・ コールセンター業務の中国企業へのアウトソーシング等が典型例

創造性・コミュニケーション・非定型



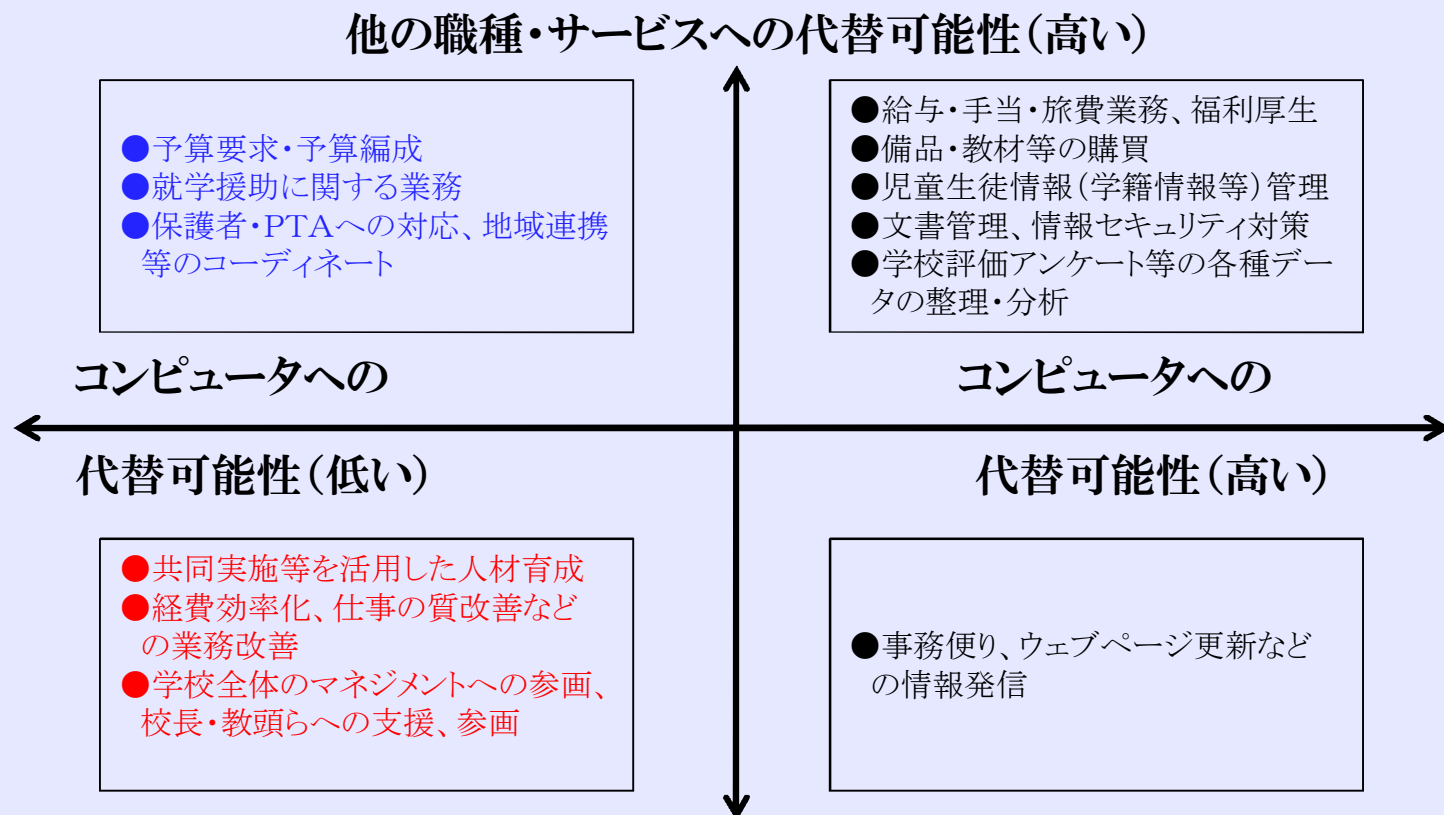
・・・標準化できる仕事とできない仕事をまず区別してみて、標準化でき得ない仕事の中で教育にとって本質的な仕事がありはしないかということに相当根ざらい洗ってみる必要があると思います。これは事務職員が全部機械化される時へのひとつの対応なんです。

□生き残りをかけて、3つの大切なこと

⇒コンピュータへの代替可能性が低い業務、創意工夫が必要なクリエイティブな仕事を増やしていくこと

⇒定型的な業務が多く占めるルーティンも大事にする

⇒他の職・サービスの領域にも踏み込むこと

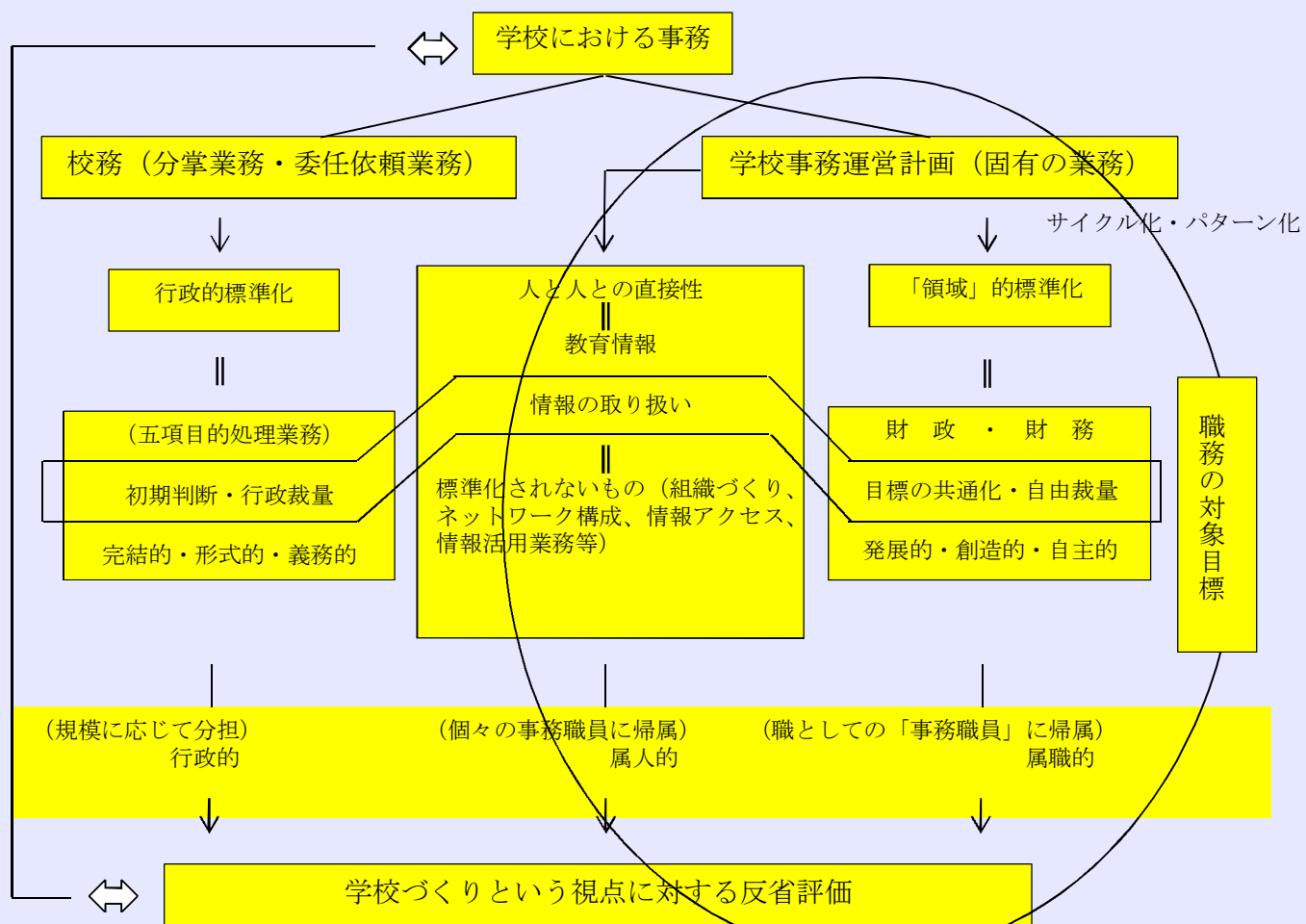


他の職種・サービスへの代替可能性(低い)

※学校事務職員の仕事の代替可能性の強弱

4. 北海道における職務の対象目標

事務職員協議会では持田栄一講演内容を受け、学校における事務のうち情報の取り扱いを中心に「職務の対象目標」として提起した。



5. 北海道の学校事務の昨日・今日・明日 ～ ■ 昨日 ～1988年

- 1947年 義務教育制学校への事務職員配置が学校教育法に規定
- 1951年 北海道公立小中学校事務職員協議会が設立
～身分・給与改善、能率化・簡素化などを中心に研究・論議
- 1959年 第9回全道事務研(帯広大会)
～初めて職務内容の明確化ということに踏み込んだ研究発表
～学校事務総量試案
- 1967年 「学校事務総量白書特別報告書」発表
～当面1人の職務内容－五項目－～その後討議
- 1969年 第19回全道事務研(苫小牧大会)
「学校事務総量白書」
～**当面1人の職務内容を「五項目」とすることについての確認**
- 1970年 五項目定着運動へ
～当面1人の仕事量を**「文書管理」「人事管理」「道費経理」**
「市町村経理」「表簿保管」
- 1975年 70年代の学校事務(試案)発刊
～25回千歳大会(1975年)、26回滝川大会(1976年)でサブテーマとして討議され、**「五項目」の総括そして領域の提起**
- 1984年 職務検討委員会より「領域としての学校事務～実践化への手立て～」
～・教育と学校事務の連携 ・領域の考え方 ・実践化にむけて ・課題

6. 北海道の学校事務の昨日・今日・明日 ~ ■ 今日 1989年~2008年

- 1989年 職務検討委員会より「90年代の学校事務(試案)」
~領域の提起から10年間の集大成と今後に向けた課題と展望
- 1998年 中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」
~学校の事務・業務の効率化⇒**学校の事務・業務の共同実施**
- 2000年 組織対策委員会報告
~北海道においては学校事務を共同実施をしなければならないという
結論は見出すことは出来ない。
- 2002年 組織対策・職務検討両委員会答申
☆「学校事務の『共同実施』について」
~北海道においては学校間連携や地域との連携などの課題を含め、
「領域」を育んできた実践をベースに学校事務を展開する必要。
- 2006年 組織対策・職務検討両委員会答申
☆「北海道の学校事務」
~2002の両委員会からの答申をもとに、「『学校間連携』とは、協力・協
働の学校体制を基盤に『学校と学校』『学校と保護者地域』の連携・協
力による課題解決のとりくみ」とする。
- 2008年 職務検討委員会答申
☆「北海道の学校事務 第2集」
~**学校間連携のさらなる推進。**

7. 北海道の学校事務の昨日・今日・明日 ~ ■ 明日 2010年~

2010年 職務検討委員会答申

☆「今後の学校事務の在り方ならびに学校事務職員制度についての展望」
~学校間連携(会議)が北海道の学校事務の新たな発展につながることへの期待。今後、3年間のすすめ方については、「問う」「繋ぐ」「創る」をキーワードに。

2012年 職務検討委員会中間報告

☆「学校事務職員の職務の認知や定着化を求めた『学校づくり』における協力協働の在り方や役割について」
~「領域」の重要性を根底に据えながら、校務分掌上の五項目的な実務における学校事務職員の役割を探る。

2014年 職務検討委員会答申

☆「学校事務職員の職務の認知や定着化を求めた『学校づくり』における協力協働の在り方や役割について」
~「領域としての学校事務」を中心に据えた研究の一定の整理と、新たな情勢に対応した具体的実践の在り方。

2016年 職務検討委員会答申

☆「子どもの教育権保障のさらなる推進に向けた『学校財政財務活動の具体的展開』及び『保護者負担の現状と公費化の取り組み』に関する全道状況の調査・分析、課題設定、及び取り組みの指針について」

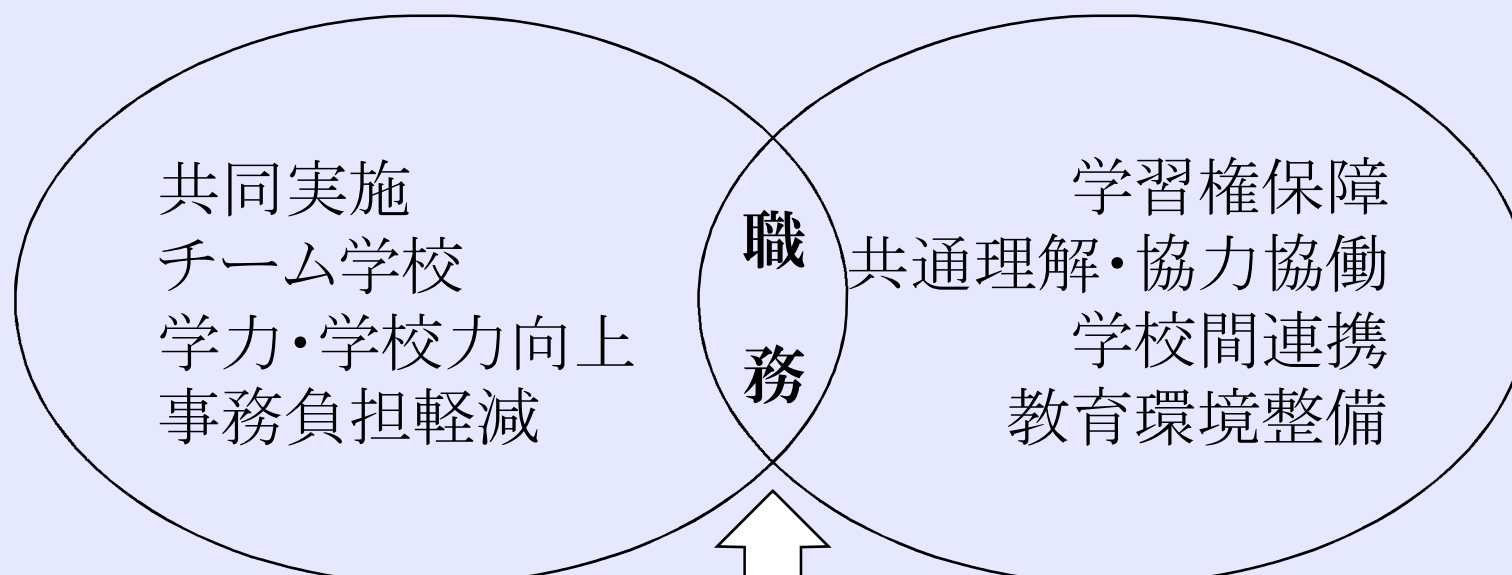
~第66回全道事務研(釧路大会)第5分科会

テーマ「保護者負担の“解消”は可能か？」

実態に迫る×掘り起こす×語り合う=・・・！？

8. 明日(未来)に迫る ~ 本当の意味で明日が今日に・・・

そのためのキーワード



学校のとらえ方の共通理解・共有

具体的なものが見えてくる

(1) 今日(今)を確認～とりまく状況

「学校現場における業務の適正化に向けて(通知)」

28文科初第446号 平成28年6月17日

内容 次世代の学校指導体制にふさわしい教職員のあり方と
業務改善のためのタスクフォース報告

検討の背景～3点

- 学校が抱える課題が複雑化・困難化する中、**教員の長時間労働の実態**が明らかに。
- これからの時代を支える創造力をはぐくむ教育へ転換し、**複雑化・困難化した課題に対応できる「次世代の学校」を実現**するため、教員が誇りや情熱をもって使命と職責を遂行できる環境へ。
- 教員の長時間労働の状況を改善し、**教員が子供と向き合う時間を確保**するための改善方策を提案。

適正化に向けた4つの大きな柱

- ⇒ 1. **教員の担うべき業務に専念できる環境を確保する**
- ⇒ 2. **部活動の負担を大胆に軽減する**
- ⇒ 3. **長時間労働という働き方を改善する**
- ⇒ 4. **国・教育委員会の支援体制を強化する**

教員の担うべき業務に専念できる環境を確保する

■教員の従来の業務を不断に見直す

- ～現在の業務を大胆に見直し、教員の行なう業務、専門スタッフや事務職員等と連携・分担すべき業務、地域の協力を積極的に得るべき業務、精選すべき業務を明確にしていく～
 - ～教員が行う本来的業務についても、統合型校務支援システムの導入や業務の効率化等を図る～
- <具体的な改善方策>

【国】

- ・事務職員の職務内容を見直し、法律上明確化するとともに配置を充実する。また、学校事務の共同実施を行うための組織を法律上明確化し、事務機能の強化を推進する。さらに、教員の事務作業や連絡調整等の業務を補助する「業務アシスタント」(仮称)の配置について検討する。

■学校給食費などの学校徴収金会計業務の負担から教員を解放する

- ～多くの学校において、その徴収・管理業務を教員が担っている状況がある。とりわけ、未納者が多い学校では、未納金の徴収について、教員に大きな負担～学校を設置する地方自治体が自らの業務として学校給食費の徴収・管理の責任を負っていくことが望ましい。
- ～学校給食費を含む学校徴収金の徴収・管理業務の一体的な実施等の業務改善を図るためにも、学校事務の共同実施を推進～

<具体的な改善方策>

【国】

- ・学校事務の共同実施を行うための組織を法律上明確化

【教育委員会】

- ・学校給食費の徴収・管理業務について、学校を設置する地方自治体の業務～
- ・事務の共同実施をすすめるために、規則等の見直しなど必要な支援を行う

(2) 改めて義務教育・・・学校を・・・とらえ返す

学校＝「自己教育」をすすめるための子どもの生きる場所⇒「生活の場」

※基本的な知識、生活習慣、人間関係・・・

⇒ 社会の縮図としての社会生活の体験

義務教育～教育を受ける権利・教育の機会均等が保障されている

教え育てる「教育」の場 → 自ら学び育つ「学育」の場

教えられる権利ではなく、育つ権利

安全・安心性、平等性も当然含まれる・・・

権利保障の実現

どう実現していくか・・・そこに**学校事務職員の役割・職務**

10. そこで富良野市学校間連携会議

2005年度 2006年4月からの事務職員加配要請を前提として、関係機関等との協議～市教委・配置予定校 他

※事前の確認

一言葉の定義

事務職員間交流～事務部会や協議会活動の中で学校事務職員の実践交流のとりくみ。

事務職員間連携～市町村や学校で抱える問題について学校事務職員で連携し、全体の問題として取り扱い、改善に向けて努力する取り組み

学校間連携～事務職員間連携を一步進めて、課題を学校全体や教育現場の課題と位置づけ、学校事務職員が学校を代表する形で課題解決に臨む

富良野市の学校間連携の目指す姿、課題(抜粋)

- 学校間連携と共同実施の違いを明らかにさせる
- 学校間連携は地域・保護者・行政をも巻き込んだものでなければならない～そのための第一歩として事務職員の連携
- 「連携による効率化を図る」(共同実施の目的で言われる)という部分を否定しない。
- 職務の明示と職指定の違いを明確にする
- 「連携会議」への行政担当者等の参加も前提として、月1回の定例会議とする。
- 学校間連携(会議)で扱う具体的柱の設定については、これまで富良野市が進めてきた財産としての「富良野市学校実務要覧」や「学校事務の評価」等も考慮に入れる。
- 加配校、加配校ブロック(中学校区)、富良野市全体との関係を明らかにする

2006年4月「富良野市学校間連携会議」の立ち上げ。(要綱・組織図)

※スライド27

※スライド24 ※スライド25

＜目的＞本会は、学校、教育委員会、保護者・地域との連携を積極的にすすめることにより、富良野市立公立小中学校の教育環境の充実と発展を図る
(要綱第1条)

＜組織＞ 富良野市内の小中学校に勤務する事務職員をもって組織する
2 必要に応じ事務職員以外の出席を求めることができる
8 部会を次のとおり設け、構成員はいずれかに所属する
1) 連携部会 2) 財政部会 3) 情報部会
(要綱第3条)

連携部会(5名)

- ・道費旅費執行状況調査、配当調整
- ・市経理杯用予算の執行調整
- ・各学校課題の共有化、課題解決に向けた手立て・とりくみの検討

財政部会(6名)

- ・学校事務に関する共通、重点要望書(共通要望)
- ・管理備品、指定教材備品の調査結果の活用
- ・教育白書運動、

情報部会(4名)

- ・連携だより「ふらーぬい」の発行
- ・HP「ふらーぬい」の運営
- ・連携会議の記録
- ・他部会との連携

事務局業務 * 市教委との事前協議 * 会議開催調整、案内 * 年間総括 他
特別委員会 < 教職員の諸権利 > < 富良野市実務要覧 >

<2013～2015 再編に取り組んで>

【2016年度】

※スライド26

富良野市における学校間連携がめざすもの

☆教育環境整備をすすめ、富良野市の教育環境全体の底上げ

☆市内小中学校の子ども・保護者の平等性の確保

■富良野市学校間連携会議

- ◇事務局—教育委員会の事務分掌一覧に「学校間連携に関すること」の挿入を要請
- ◇財政部会—義務教育無償、保護者負担軽減に向けたとりくみの重点化
- ◇連携部会—家庭訪問旅費の実績処理企画推進(小学校を中心に)
- ◇情報部会—サイボウズ(グループウェア)内に管理する「学校間連携」フォルダの整理
- ◇特別委員会—「教職員の諸権利」及び「富良野市実務要覧」の改訂作業

◆連携会議としての重点と新たなとりくみ

⇒**連携会議年間計画と各学校事務運営計画(年間計画)のリンク**
学校事務年間計画へ具体的表記等

⇒**保護者負担軽減に向けたとりくみ**
PF(パーソナルフィナンシャル)シートを活用したとりくみを中心に

⇒**関係団体・事業との協力**
ふらのフォーラム 他

◆連携会議年間計画と各学校事務運営計画(年間計画)のリンク

目的 連携会議の活動 ⇔ 各学校でのとりくみとリンク

※**学校間連携を「仕事」と位置付ける**

※**富良野スタンダード**として具体化する

具体 ⇒ 教育環境整備 — 分掌業務

ひと的整備 — もの的整備 — かね的整備



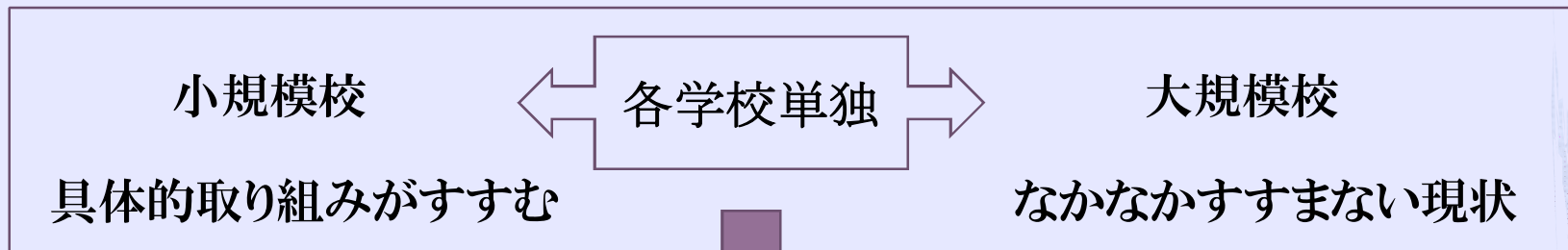
学校間連携会議

- 連携会議の予定
- おもな会議内容の表記
- 連携だよりの発行計画
- その他

※**富良野市版事務年間計画(案)**

◆保護者負担軽減に向けたとりくみ～PF(パーソナルフィナンシャル)シートの活用

保護者負担軽減+私費負担の公費化 そして平等性をめざして！！



現状打破

財政部会「PFシート」のとりくみを通して

まずは

- ・保護者負担の実態
- ・各学校運営費に占める私費負担の状況
- ・富良野市全体の学校運営費に占める私費負担の状況

明らかにする

そして、課題解決に向けた具体につなげていく。

予算要望、連携会議による共通要望 **その他** など…

※PFシート [富良野市計](#) [山部中学校](#)

◆関係団体・事業との協力～ふらのフォーラム その他

－ふらのフォーラム－

☆コンセプト～石狩市・北見市・富良野市、3市連携会議の交流会をスタートに、翌2011年より実践交流と学校間連携のすそ野を広げることを目的として開催。

★2016ふらのフォーラム(6回目)

テーマ「北海道の学校間連携の可能性」

7月25日(月)～26日(火) 於 富良野市 参加者 63名
富良野市学校間連携会議が現地実行委員会を中心となり開催。

【講演講師と演題】

□兵庫県立大学 教授 尾崎公子さん

「教育環境整備に挑む北海道の学校間連携」
～持田－岡村公教育論に根差しながら～

□日本大学文理学部 教授 末富 芳さん

「子どものための協働を考える」
～子どもの貧困問題から学校を「開く」ことを展望する～



講演「教育環境整備に挑む北海道の学校間連携」より 1

教育条件整備

文部省がいう五つの領域

- 1 教育課程
- 2 教材教具
- 3 学習指導の研究と評価
- 4 教職員組織
- 5 施設設備の整備

内外区分論

五つの領域の外側に「教育条件整備」いわゆる教育行政が存在し、その教育条件整備に連なるのが学校事務領域。

北海道での四つの領域

- 1 教育課程
- 2 教職員組織
- 3 研究と評価
- 4 財政・財務と情報

領域論

- ↓ 社会化・集団化
- ↓ 一つの学校ではなく
- ↓ 学校間ですすめる

学校間連携

教育環境整備

領域論が学校間連携という地域的な空間、一つの学校ではなく学校間で進めていくという結果は、無理のない齟齬のない発展過程

講演「教育環境整備に挑む北海道の学校間連携」より 2

持田氏は「学ぶべき知識をパッケージ化して、『教え・教えられる関係』に教師・生徒関係を固定し、子どもたちを『できる・できない』に選別、序列化する教育を〈与える教育〉」と呼んで鋭く批判。

それだけではなく、「その知識をどれだけ覚えたか？ということ子どもたちを選別してしまふ、分けてしまふ、できるできないで分けてしまふ、そして序列化してしまふ、1番・2番・3番・・・そういう『与える教育』が持っている教育構造そのものを改革していかなければならない。」としている。

今、学校現場では数値化できる学力に教育実践を規定されている現状がある。北海道の学校間連携は、〈与える教育〉を悲観的にとらえるこれまでの実践哲学を継承しながら、常に教育や社会の現実を相対化しながら、学校間の保護者負担を比較して負担軽減などの成果を上げてきている。

数値化できない子どもの声を現場に活かすサブシステムとして機能させる実践を展開している。

— もう一つの出来事 末富ゼミ旅行から・・・ —

9月12日 日本大学文理学部末富ゼミ 卒業旅行 10名
13日 富良野市立樹海小学校視察
交流会 末富ゼミ 連携会議 市教委 + α



その後 α との具体的連携の模索



11月21日 学習会の開催（共通予算要望書、PFシート 他）
28日 具体的課題の確認と内容検討
○教育施策の充実について
・義務教育における保護者負担軽減について
・学校図書の実充について
○学校施設の維持管理について
・トイレの洋式化への取り組みについて

12月5日～ 状況調査
12日 当日

結果 ○○○○○

明日の学校事務を創るポイント

学校間連携の一般化……

- 具体的活動内容と関係性の構築
⇒ 組織としての「連携会議」

「学校事務職員の働き方」の共通化……

- 具体的職務内容(の明示)を含め
⇒ 具体的協議の場の設定

富良野スタンダードを創るために……

- 改めて「一般化」と「共通化」にとりくむ

変わらない明日が今日にならないように

昨日は昨日さ終わった日さ
明日は今日のために始まる日さ

悠&俊一

富良野市学校間連携会議要綱



【目的】

第1条 本会は、学校、教育委員会、保護者・地域との連携を積極的にすすめることにより、富良野市立公立小中学校の教育環境の充実と発展を基ことを目的とする。

【名称】

第2条 本会は、富良野市学校間連携会議と称する。

【組織】

第3条 本会は、富良野市の小中学校に勤務する事務職員をもって組織する。
2 必要に応じて事務職員以外の出席を求めることができる。
3 本会に代表（1名）、事務局長（1名）、事務局員【若干名】をおく。
4 役員は全体会議において選出する。
5 代表は学校間連携を代表し、会務を掌理する。
6 事務局長は代表を補佐し、事務を処理する。
7 事務局員は事務局長を補佐し、庶務を処理する。
8 本会に部会を次の通り設け、構成員はいずれかに所属する。
（1）連携部会 （2）財政部会 （3）情報部会

【任期】

第4条 本会の役員の任期は4月から3月までの1年間とする。
ただし、再任を妨げない。補欠役員の任期は前任者の残任期間とする。

【会議の開催】

第5条 本会の会議は、富良野市教育委員会教育長が招集する。

【議事運営】

第6条 本会の議事運営は出席者の共通理解と全体合意で行う。

【業務】

第7条 本会は、目的達成のために必要な審議および調査を行う。

【改正】

第8条 本要綱の改正は、全体会議において構成員の合意を得なければならない。

「附則」省略

教育委員会
管理係長
学務係長

代 表
連携事務局

全 体 会 議

連携部会(5名)
・道費旅費執行状況調査、
配当調整
・市経理杯用予算の執行調
整
・各学校課題の共有化、課
題解決に向けた手立て・と
りくみの検討

財政部会(6名)
・学校事務に関する共通、重
点要望書(共通要望)
・管理備品、指定教材備品
の調査結果の活用
・教育白書運動、

情報部会(4名)
・連携だより「ふらーぬい」の
発行
・HP「ふらーぬい」の運営
・連携会議の記録
・他部会との連携

全体会議～構成は富良野市内事務職員 未配置校の場合は学校代表（教頭又は校長）の出席を依頼する
※教育委員会との連絡・協議事項等もこの中で取り扱う
代 表～代表は学校間連携会議を代表し、会務を掌理する。1名
事 務 局～加配校事務職員より4名選出し担当する。事務局長は4名より互選。

<事務局担当業務> *市教委との事前協議 *会議開催調整、文書作成 *年間活動系開く作成
※機密文書廃棄集約 *年度総括 *外部評価の検討 *各部会との連絡調整 *その他

<特別委員会> *教職員の権利 *富良野市学校実務要覧

<各 部 会> *連携部会 *財政部会 *情報部会



富良野市の学校間連携会議とは



富良野市では2006年度の定数改善計画によって富良野東中が事務職員加配を受けたことを契機に「富良野市学校間連携会議」を発足し、「学校、教育委員会、保護者・地域との連携を積極的にすすめることにより、富良野市立公立小中学校の教育環境の充実と発展を図ること」(富良野市学校間連携会議要綱第1条)を目的として、活動をすすめています。

年間およそ10回程度の全体会議を開催し、各学校が抱える課題を持ち寄り、課題の共有化を図り、課題の解決を目指しています。「オール富良野」を合言葉に、個々の学校だけにとどまらず、全市的な視点を持つことを意識してとりくみをすすめています。

また、目的にもあるように学校間だけの連携にとどまらず、行政や地域・保護者との連携を念頭に活動しています。とりわけ教育委員会との連携においては、ほぼ毎回の全体会議に教育委員会職員が出席していることもあり、学校間連携会議が互いに課題解決を図るうえで有効に活用できる場として認識されています。その中では、学校と教育委員会が「富良野の子どもたちのために」同じ目線で、お互いが抱える課題を出し合い、課題を共有し、協議の上で解決を図るというスタイルが定着しています。

全体会議の他にも部会を設置し、それぞれの部会でとりくみをすすめ、調査・企画提案、実践、評価というサイクルの中で、さらなる充実を図っています。とりくみをすすめ、よりよい学校づくりを目指します。



《 参考 ～富良野市学校間連携3カ年計画～ 》

【テーマ】 ひと（人）、もの（物）、かね（金）を結ぶ学校づくり

【サブテーマ】

- ①2013年度＝「企画」～これからの富良野市の学校間連携を考える～
⇒総括からこれからを見出し、今後の展望を考察する。
- ②2014年度＝「運営」～再構築された富良野市の学校間連携とは～
⇒学校事務の富良野スタンダードを提起する。
- ③2015年度＝「評価」～富良野市の学校間連携の深化・発展～
⇒富良野市学校間連携会議の新たな仕事内容の確立。